

Vol.6 人的資本と働き方改革

国際統合報告協議会（IIRC）のフレームワークでは6つの要素を価値創造の源泉となる“資本”と捉えており、その1つに「人的資本」がある。経営の三大要素として「ヒト、モノ、カネ」とも言われるほど、人材は重要な経営資源の一つであり、有価証券報告書（有報）においても【事業の概況】の中で【従業員の状況】という開示項目がある。昨今、長時間労働の問題などを受けた働き方改革が企業で進められる中、本稿では有報における人材に関係した記述の動向を報告する。

「働き方改革」12社→289社

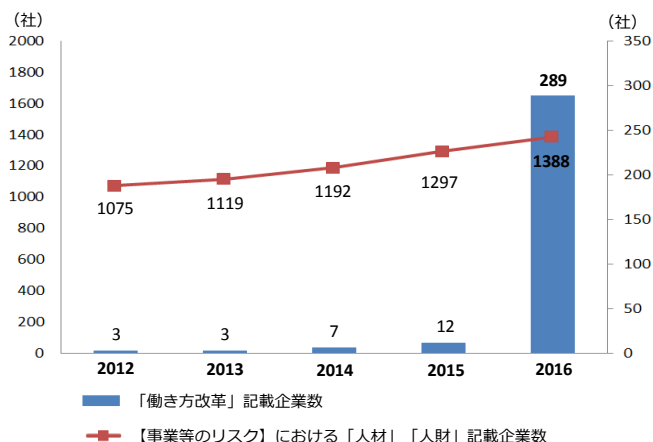
長時間労働による過労死が社会問題化し、労働基準監督署による企業への是正勧告がニュースにたびたび登場するなど企業における従業員の働き方はこれまで以上に重大な課題となりつつある。こうした状況の中、長時間労働の是正と労働生産性向上等を目的とした働き方改革が各企業で進められている。

今回、決算日が2016年4月1日～2017年3月31日の全上場企業3614社※1の有報を調査したところ、「働き方改革」に言及した企業は289社と前年同期の12社から急増した。記載箇所としては、【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】が245社となっており、人材育成の課題やその対応策として言及した企業が目立った。また、業務プロセス改善等のソリューション提供を営む情報通信業などを中心に【業績等の概要】で記載している企業も46社あったほか、【コーポレート・ガバナンスの状況】において委員会等の機関設計に関連して言及している企業も5社あった。

※1：2017年7月4日現在の提出企業が対象

業種別に「働き方改革」に言及した企業をみると、最も多かったのが「情報通信業」で52社。「サービス業」が31社、「小売」が21社と続いており、人的リソースが重要な業種において人材不足の解消策の一環として取り組んでいる様子が覗える。働き方改革をどのような文脈で記載しているかをみると、「ダイバーシティ」の観点から記載をしている企業が51社、「長時間労働」「残業」の観点から記載した企業が39社で続いた。

人的資本関係キーワード記載企業数の推移



違う観点で考察すると、【事業等のリスク】における「人材（人財含む）」の記述もここ数年で増加の一途をたどっている点にも注目したい。1075社だった5年前から313社増え、直近では1388社に上っている。生産年齢人口※2は1995年をピークに減少し続けている中、優秀な人材確保がますます難しくなっている。従来から人材育成を経営課題として認識していた企業においても、その重要性、緊急性は増してきていると言える。こうした非財務・無形資産の最たる人的資本をどのように確保・強化・運用して収益に結びつけていくのか、統合思考に基づいて説明していくことが求められていきそうだ。

※2：生産年齢人口とは生産活動に関わる中核の労働力となる15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口を指す

類似語句で表現している場合、調査対象外となっている可能性があります。